

8 改善の動きがみられた雇用情勢

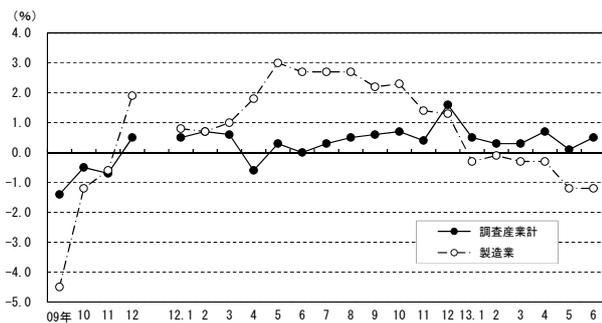
2012年の本県の雇用情勢は、依然として厳しい状況が続いているものの、改善の動きがみられた。完全失業率は前年より0.1ポイント高い3.7%となり3年ぶりに悪化、雇用保険受給資格決定件数も3年ぶりに増加した。一方、有効求人倍率は緩やかな回復が続き、現金給与総額と総実労働時間はそれぞれ2年ぶりに増加し、常用労働者数は4年ぶりに増加した。

(4年ぶりに増加した常用労働者数)

2012年の雇用者数の動向を本県の毎月勤労統計調査（常用労働者5人以上）の結果からみると、調査産業計の常用労働者数は前年比0.5%増と4年ぶりに増加し、主力産業の製造業も同1.9%増と4年ぶりに増加した。

産業別に常用労働者数をみると、製造業が798,832人（全常用労働者の27.2%）、次いで卸売・小売業が542,960人（同18.5%）となり、この2産業で全常用労働者の約半数を占めている。製造業の常用労働者数を業種別にみると、輸送用機械器具が268,267人（製造業の33.6%）、生産用機械器具が58,876人（同7.4%）となり、この2業種で製造業の4割以上を占めている（図表8-1）。

図表8-1 常用労働者数の推移（前年（同月）比）



資料：愛知県統計課「毎月勤労統計調査」

(3年ぶりに悪化した完全失業率)

本県の労働力調査の結果からみると、2012年の完全失業者数は14万4千人で、前年に比べて3千人（2.1%）

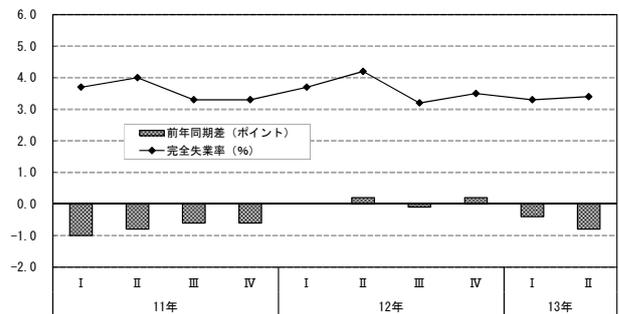
増加した。男女別にみると、男性は8万7千人、女性は5万7千人で、前年に比べて、男性は横ばい、女性は3千人増加した。

完全失業率は、リーマンショックの影響により雇用情勢が大幅に悪化した09年の4.5%から、10年は4.3%、11年は3.6%と2年連続改善したものの、12年は3.7%とわずかながら悪化した。男女別にみると、男性は3.7%（11年3.7%）、女性は3.6%（同3.4%）で、前年に比べて男性は横ばい、女性は上昇した。

四半期別に前年同期と比べると、12年は、1-3月期同率、4-6月期0.2ポイント上昇、7-9月期0.1ポイント低下、10-12月期0.2ポイント上昇とわずかながら上昇した。13年は、1-3月期0.4ポイント、4-6月期0.8ポイントといずれも低下した。

なお、12年の全国の完全失業率は4.3%となり、前年に比べて0.3ポイント低下した。男女別にみると、男性は4.6%、女性は4.0%となっており、本県はいずれも全国を下回っている。

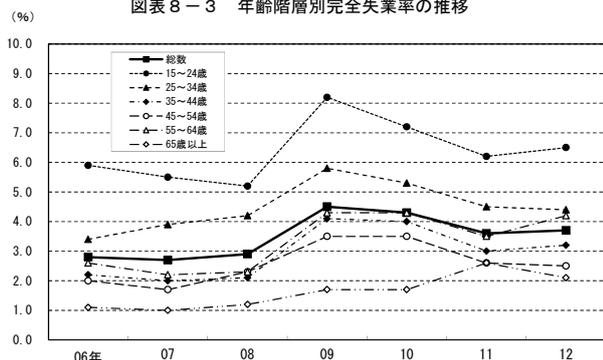
図表8-2 完全失業率の推移



資料：愛知県統計課「労働力調査」

また、12年の完全失業率を年齢別にみると、15-24歳の若年層が6.5%、25-34歳が4.4%、35-44歳が3.2%、45-54歳が2.5%、高年齢層の55-64歳が4.2%、65歳以上が2.1%となっている。これを前年と比較すると、25-34歳で0.1ポイント、45-54歳で0.1ポイント、65歳以上で0.5ポイントとそれぞれ低下した。一方、15-24歳で0.3ポイント、35-44歳で0.2ポイント、55-64歳で0.7ポイントとそれぞれ上昇した（図表8-2、8-3）。

図表 8-3 年齢階層別完全失業率の推移



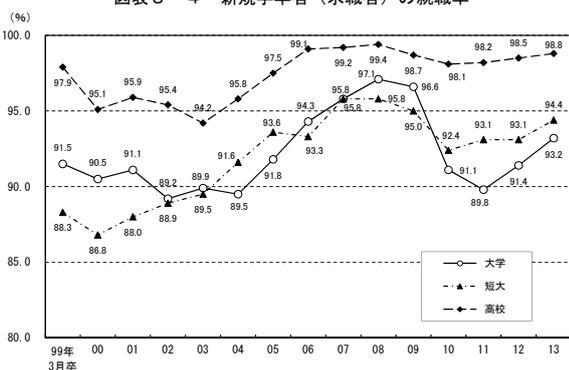
資料：愛知県統計課「労働力調査」

(改善しつつある新規学卒者の就職率)

本県の新規学卒者の就職状況は、高校卒、短大卒及び大学卒いずれも改善した。

2013年3月卒業者の就職率は、前年と比べて、高校卒は98.8%と0.3ポイント上昇、短大（高専を含む）卒は94.4%と1.3ポイントの上昇となり、10年連続で90%を超えた。大学卒は93.2%と1.8ポイント上昇した。大学卒の就職率は、7年ぶりに90%を下回った11年から12年に1.6ポイント上昇、13年に1.8ポイント上昇と2年連続で改善したもの、依然、リーマンショック以前の水準までには回復していない。

図表 8-4 新規学卒者（求職者）の就職率



資料：愛知労働局、愛知県産業労働部

新規学卒者の就職は、長引く不況による大手企業の採用抑制に加え、中堅・中小企業の採用意欲は旺盛でも大企業志向の学生が多いという雇用のミスマッチなどがあつたが、採用抑制していた大手企業の求人が

回復しつつあり、また、中小企業に目を向ける学生も増えているため、就職率の改善につながった（図表8-4）。

(2年ぶりに増加した現金給与総額)

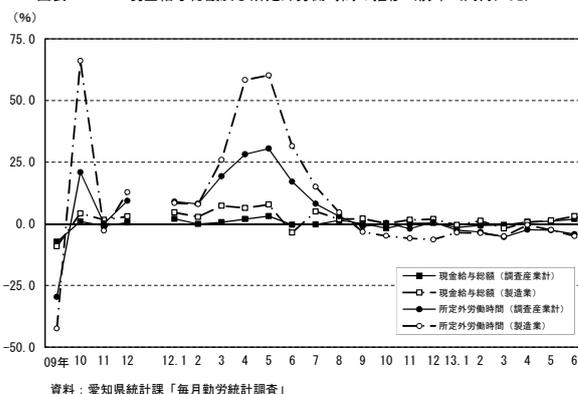
2012年の賃金の動向を本県の毎月勤労統計調査（常用労働者5人以上）の結果からみると、本県における現金給与総額は前年比0.5%増と2年ぶりに増加した。

常用労働者の1人平均月間現金給与総額は327,693円となり、内訳をみると、所定内給与が244,876円、超過労働給与が24,026円、特別に支払われた給与が58,791円となった。

産業別に同現金給与総額をみると、電気・ガス・熱供給・水道業の626,784円を最高に、情報通信業、金融業、保険業、製造業と続き、計14産業のうち9産業が調査産業計（327,693円）を上回った。

製造業では、前年に比べて超過労働給与、所定内給与、賞与などの特別に支払われた給与のいずれも増加したことから、現金給与総額は前年比3.0%の増加となった（図表8-5）。

図表 8-5 現金給与総額及び所定外労働時間の推移（前年（同月）比）



資料：愛知県統計課「毎月勤労統計調査」

(増加に転じた総実労働時間)

次に、2012年の労働時間数の推移を本県の毎月勤労統計調査（常用労働者5人以上）の結果からみると、本県の常用労働者1人平均月間総実労働時間は146.6時間（年換算1,759時間）で、前年比1.3%増と2年ぶりに増加した。そのうち、所定内労働時間は134.6時間（同1,615時間）で同0.5%増、所定外労働時間は12.0

時間（同144時間）で同9.3%増となった。

産業別に総実労働時間をみると、運輸業、郵便業の185.3時間が最も長く、次いで建設業、製造業の順となっており、8産業が調査産業計を上回った。なお、最も短いのは、パートタイム比率が12年平均で81.3%と最も高い宿泊業、飲食サービス業の93.5時間であった。

所定内労働時間は、建設業の157.7時間、運輸業、郵便業の154.7時間の順に長く、宿泊業、飲食サービス業の88.0時間が最も短かった。一方、所定外労働時間は、運輸業、郵便業の30.6時間、製造業の17.4時間の順に長く、生活関連サービス業、娯楽業、医療、福祉の5.2時間が最も短かった。

一般に景気指標として用いられる製造業の所定外労働時間の前年同月比をみると、09年11月から続いていた増加は、11年3月に東日本大震災の影響で減少に転じた。その後、8月には増加に転じたが、11月にはタイの洪水の影響を受け再び前年同月を下回った。しかしながら、その影響は一時的なもので終わり、11年末から自動車の挽回生産が始まったことなどにより再び増加に転じ、11年12月から9か月連続で前年同月を上回った。12年9月以降は、中国で起こった反日デモの影響や、前年のエコカー補助金で活発となった生産活動により所定外労働時間が伸びたことの影響などから、所定外労働時間は13年6月まで10か月連続で前年を下回っている（図表8-5）。

（緩やかに回復している有効求人倍率）

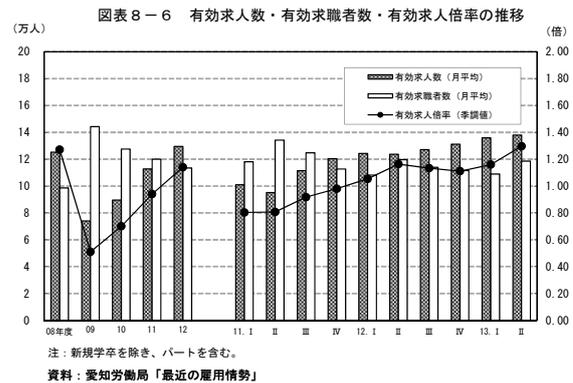
本県の労働需給の状況を有効求人倍率（新規学卒を除き、パートを含む季節調整値）でみると、2011年度の0.94倍から12年度は1.14倍と改善し、求人数が仕事を探している人の数より多い1倍を超えた。

08年のリーマンショック後、09年1月には1倍を下回り、7月には0.46倍まで落ち込んだが、その後は景気の持ち直しにより緩やかな回復を続け、11年12月には1倍に達し13年6月には1.33倍にまで改善した。なお、13年6月時点での全国平均は0.92倍で、本県は全国平均を大きく上回っている。

12年度の職業別の有効求人倍率をみると、保安

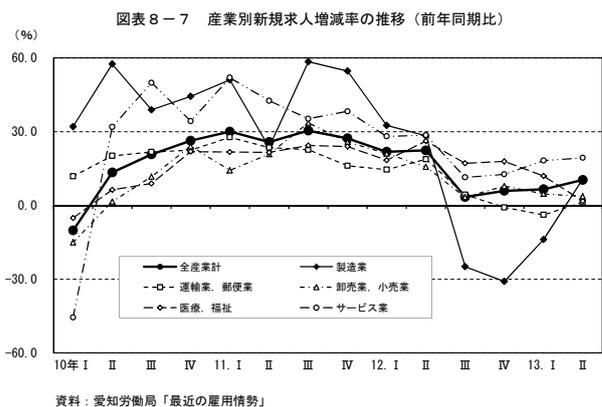
（6.46倍）や福祉関連（3.25倍）など高倍率の職業がある一方で、事務（0.32倍）など1倍を大きく下回る職業もあり、職業間で大きな格差がみられた。

求人数・求職者数をみると、12年度の有効求人数は、前年度比6.3%増となり、有効求職者数は同3.0%減となった（図表8-6）。



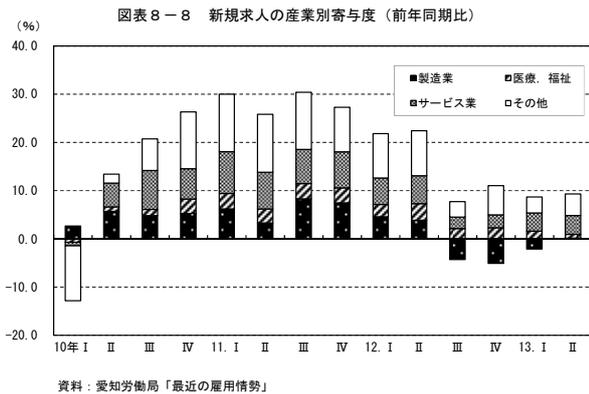
（新規求人は3年連続増加）

本県の新規求人の動きをみると、2012年度平均の新規求人数（新規学卒者及びパートを除く）は前年度比10.9%増となった。これを四半期別にみると、12年4-6月期は前年同期比24.6%増、7-9月期は同6.1%増、10-12月期は同7.5%増、13年1-3月期は同7.8%増となった。



新規求人の産業別寄与度をみると、サービス業は、07年7-9月期からマイナス寄与が続いたが、10年4-6月期に4.9%とプラス寄与に転じて以来、プラス

寄与が続いている。また、医療、福祉も、10年4-6月期に0.9%とプラス寄与に転じて以来、プラス寄与が続いている。製造業は一足早く10年1-3月期からプラス寄与に転じたが、12年7-9月期から三四半期連続でマイナス寄与となり、13年4-6月期に0.1%と四半期ぶりプラスの寄与となった。



一方、新規求職の動きをみると、12年度の新規求職申込件数は前年度比6.2%減となった。これを四半期別にみると、12年4-6月期は前年同期比12.6%減、7-9月期は同7.7%減、10-12月期は同0.4%増、13年1-3月期は同2.3%減となった(図表8-7、8-8)。

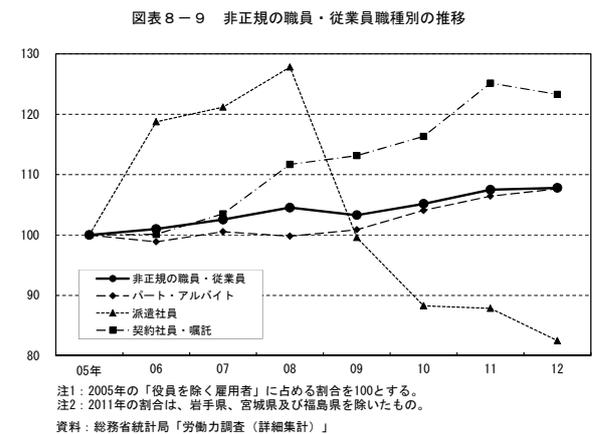
(増加し続けるパート・アルバイトの非正規雇用)

近年の雇用状況の特徴として、パート、アルバイト、派遣社員、契約社員、嘱託など様々な名称を持った非正規雇用の増加による就業形態の多様化と、それに伴う正規雇用割合の低下があげられる。

労働力調査(詳細集計)の結果から全国の非正規の職員・従業員の割合について2005年を100としてみると、12年は108と11年と同じで、横ばいとなった。

職種別に11年から12年の変化をみると、05年を100として、パート・アルバイトが106から108に上昇し、契約社員・嘱託が125から123に低下した。派遣社員は、リーマンショック後の派遣切りの影響により08年の128から09年は100、10年は88と大きく低下し、11年は88で横ばいとなったが、12年

は83となり低下が続いている。12年10月には労働者派遣法が改正され、派遣社員については雇用状況の改善が期待されるが、非正規雇用全体の割合は依然として高まっている。非正規雇用は、特に不況期において雇用調整の対象となりやすく、男性では有配偶率の低さも指摘されていることから、雇用の安定や処遇の改善に向けて、今後さらなる対策が望まれる(図表8-9)。



(3年ぶりに増加した雇用保険受給資格決定件数)

本県の雇用保険受給資格決定件数をみると、2012年度は95,098件と、11年度の94,519件を上回った。これを四半期別にみると、12年4-6月期は29,239件、7-9月期は22,222件、10-12月期は22,464件、13年1-3月期は21,173件となり、季節的な要因により増加する4-6月期を除けば、横ばい傾向が続いている(図表8-10)。

